

平成23年度 定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

交付申請の手引き 法人申請者(共同申請)用

この申請書は法人に貸与する法人(リース事業者、新電力(PPS)事業者等)がご記入ください。

■事業期間

事業開始 平成24年3月30日
事業終了 平成26年3月31日
※予約申請の合計額が予算額に達した場合、補助事業期間内であっても事業は終了します。

■予約申請期間

予約申請開始 平成24年 3月30日
予約申請〆切 平成25年 9月30日
※予約決定通知書の受け取り前に契約または購入、設置した場合は補助対象外となります。

■交付申請(補助金の申請)期間

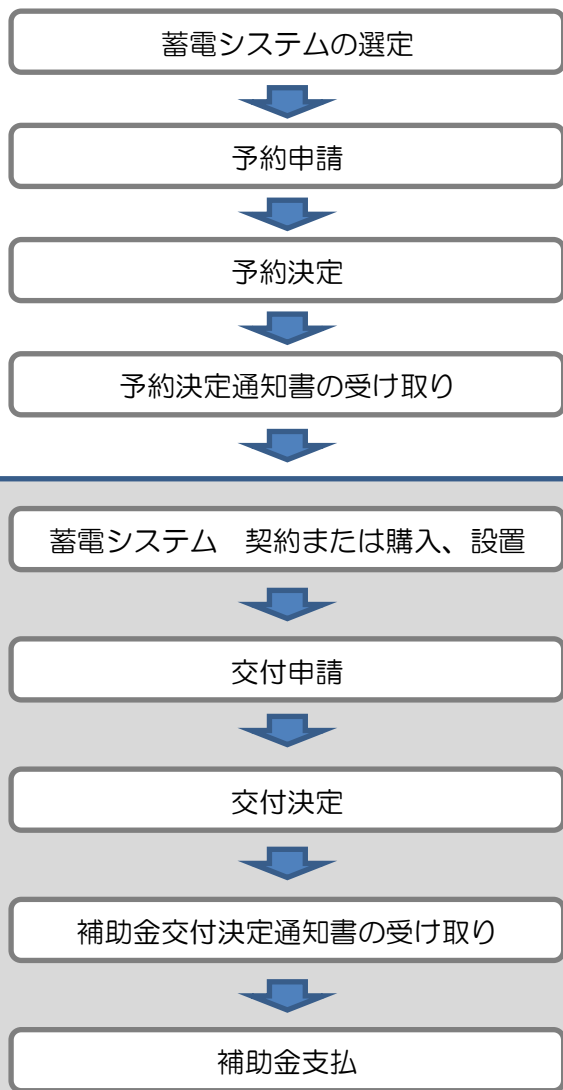
交付申請開始 平成24年 3月30日
交付申請〆切 平成26年 1月 末日(予定)

目次

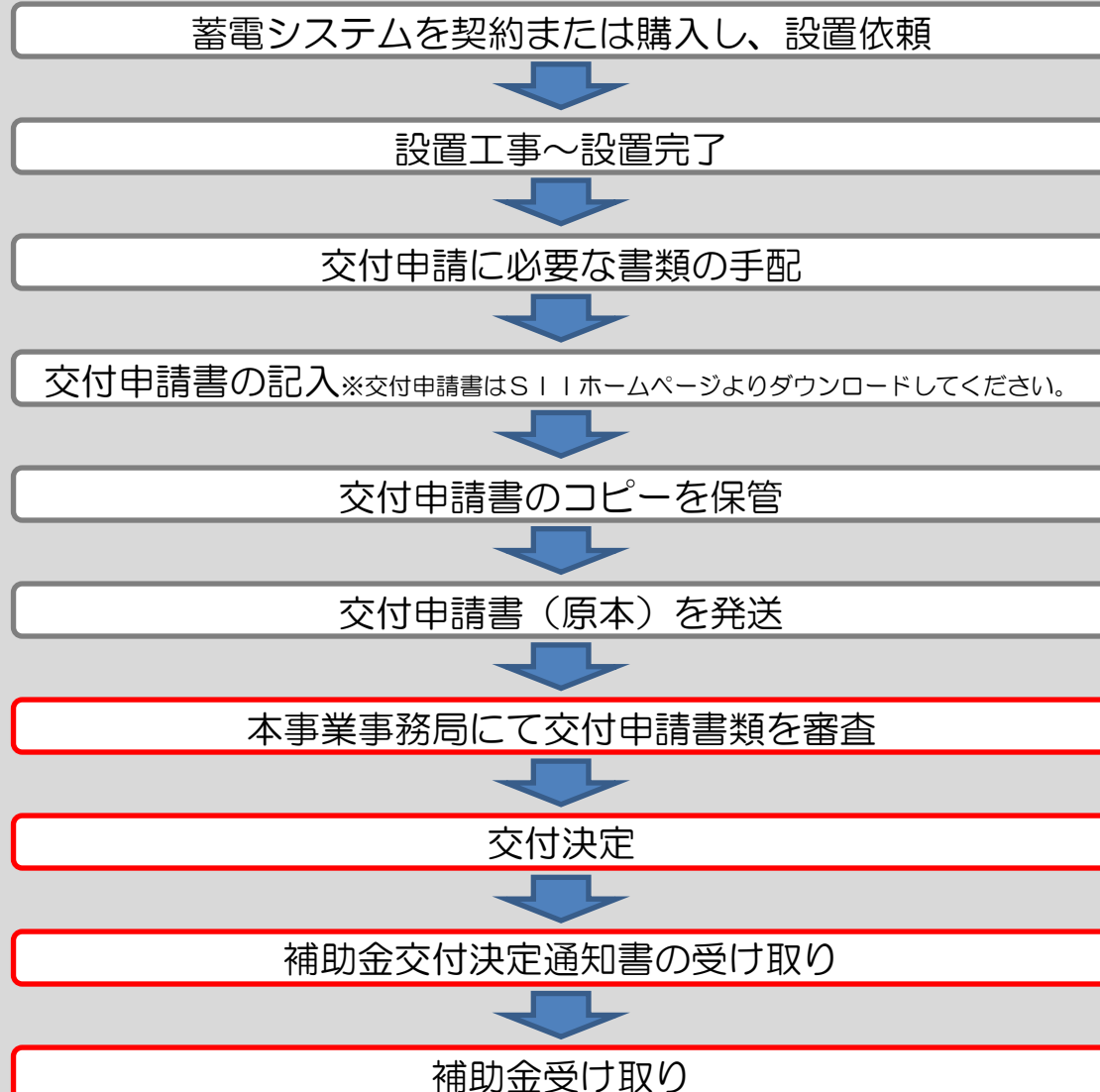
補助金交付決定(支払い)までの手順	1
ご用意していただく書類	2
補助金交付申請書 兼実績報告書 兼取得財産等明細表(様式1)	3
補助金交付申請書 兼実績報告書 兼取得財産等明細表(同意事項)	4
補助対象機器内訳書(様式2)	5
補助金振込口座登録用紙(様式3)	6
設置・施工完了証明書(様式4)	7
設置・施工完了証明書(機器明細)(様式5)	8
蓄電システム 保証書(コピー) 貼り付け台紙(様式6)	9
蓄電システム リース契約証明書類(コピー) 貼り付け台紙(様式7)	10
蓄電システム 設置工事費証明書類・ 指定工事費内訳書(コピー) 台紙(様式8)	11
蓄電システム 指定工事費内訳書・ 蓄電システム 指定工事費内訳明細書(別紙1、2)	12
蓄電システム 配置図面・配線系統図面(コピー) 台紙(様式9)	13
蓄電システム 設置写真 貼り付け台紙(様式10)	14
蓄電システム 銘板写真 貼り付け台紙(様式11)	15
対象機器所有者 通帳・口座証明書(コピー) 貼り付け台紙(様式12)	16
提出・発送について	17

補助金交付決定（支払い）までの手順

補助金交付（支払い）までの流れ



交付決定までの流れ



ご用意していただく書類

補助金交付申請書をご記入にあたり、以下の書類をご用意ください。

書類名	様式	備考
蓄電システム 保証書（コピー） ※設置個数分	様式6	蓄電システムメーカーが発行した保証書をご用意ください。 詳細については <u>9ページ</u> を参照してください。
蓄電システム リース契約証明書類 （コピー）	様式7	リース事業者が発行したリース契約証明書類をご用意ください。 詳細については <u>10ページ</u> を参照してください。
<ul style="list-style-type: none"> 蓄電システム 設置工事費証明書類（コピー） 指定工事内訳書（別紙1） 指定工事費内訳明細書（別紙2） 	様式8	設置・施工事業者等が発行した設置工事費見積書をご用意ください。 指定工事費内訳書（別紙1）、内訳明細書（別紙2）についてはSIIのホームページからダウンロードし、記入してください。詳細については <u>11～12ページ</u> を参照してください。
<ul style="list-style-type: none"> 蓄電システム配置図面（コピー） 蓄電システム配線系統図面（コピー） 	様式9	設置・施工事業者等が発行または確認した配置図面、配線系統図面をご用意ください。 詳細については <u>13ページ</u> を参照してください。
蓄電システム 設置写真 ※設置個数分	様式10	補助対象機器設置後に撮影した写真をご用意ください。 工事費が補助対象となる場合は、工事記録写真もご用意ください。 詳細については <u>14ページ</u> を参照してください。
蓄電システム 銘板写真 ※設置個数分	様式11	補助対象機器設置後に撮影した写真をご用意ください。 詳細については <u>15ページ</u> を参照してください。
通帳・口座証明書（コピー）	様式12	【様式3】補助金振込口座登録用紙の記載内容を証明できる預金通帳、貯金通帳または金融機関発行の口座証明書等をご用意ください。 詳細については <u>16ページ</u> を参照してください。

補助金交付申請書 兼実績報告書 兼取得財産等明細表(様式1)

金額は右詰めでご記入ください。

S11から送付された予約決定通知書に記載されている予約決定番号を必ずご記入ください。

予約申請書の【様式2】と同じ内容をご記入ください。

※予約申請時から対象機器所有者情報に変更がある場合は、事務局へ確認後、届出を行ってください。

【様式4】の設置・施工完了証明書を参照の上、ご記入ください。

【様式2】を参照の上、蓄電システム購入金額及び補助申請金額をご記入(転記)ください。

設置蓄電システム「(A)補助申請金額」と設置工事費「(B)補助申請金額」の合計金額を記入ください。なお、合計金額が補助金額の上限1億円を超える場合は、1億円とご記入ください。

様式1

交付申請・法人申請者(共同申請)用		管理番号	
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿			
定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金			
補助金交付申請書			
兼実績報告書			
兼取得財産等明細表			
		記入日	平成 24年 6月 30日
予約決定番号		4 4 4 4 4 4 4 4	
●対象機器使用者情報			
会社名	フリガナ マルマルコウキョウカブシキガイシャ 〇〇工業株式会社		
担当者	フリガナ	ツクシキキギョウ	
	部署名	通信機器事業部	
	フリガナ	ホウジン タロウ	担当者連絡先 (03) 5065 - XXXX
	担当者氏名	法人 太郎	
●対象機器所有者情報			
対象機器所有者 事業者名	フリガナ カブシキガイシャカンキョウキョウソウリス 株式会社環境共創リース		
担当者	フリガナ	チクテンチキキギョウ	
	部署名	蓄電池機器事業部	
	フリガナ	共同 太郎	担当者連絡先 (03) 6750 - XXXX
	担当者氏名	共同 太郎	
契約日	平成 24年 6月 30日		
リース期間	平成 24年 6月 30日 から 平成 30年 6月 29日 まで 6年 九月間		
●設置・施工者情報			
設置・施工 事業者	フリガナ カブシキガイシャカンキョウキョウソウリス 株式会社環境共創リース		
設置・施工 責任者	フリガナ	キョウドウ タロウ	連絡先 電話番号 (03) 6750 - XXXX
		共同 太郎	
蓄電システム 設置・施工期間	着工日	平成 24年 6月 1日	完了日
			平成 24年 6月 30日
●補助申請金額			
設置蓄電システム	購入金額	8 8 ; 0 0 0 0 0 0 0 0	円
	(A) 補助申請金額	2 9 ; 3 3 3 3 3 2	円
設置工事費	工事費	1 6 ; 0 0 0 0 0 0 0 0	円
	(B) 補助申請金額	5 3 ; 3 3 3 3 3 3	円
合計金額	(A)+(B)	3 4 ; 6 6 6 6 6 5	円
	補助申請総額		

※1 設置・施工完了証明書を参照ください。
※2 設置工事着工日と完了日が同日の場合、同じ日付をご記入ください。
※3 工事費の補助申請を行わない場合は、0円とご記入ください。また、設置工事の補助申請金額(B)は設置蓄電システムの補助申請金額(A)を超えない範囲で申請してください。
※4 (A)+(B)補助申請総額が補助金額の上限1億円を超える金額となる場合は、1億円とご記入ください。
※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。
※一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「S11」という。)が執行する定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金は、経済産業省が定めた定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金交付要綱第4条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、一般家庭及び事業所等にS11が定める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

2枚目に続きます ↓

必ず記入日をご記入ください。

予約申請書の【様式1】と同じ内容をご記入ください。

※予約申請時から対象機器使用者情報に変更がある場合は、事務局へ確認後、届出を行ってください。

蓄電システムリース契約証明書等を参照の上、ご記入ください。

既設の建物に10kWh以上の蓄電システムを設置する場合のみ、【様式8】を参照の上、補助対象工事費をご記入ください。補助申請金額は、設備工事費の1/3の金額(1円未満切り捨て)をご記入ください。

【計算例】
16,000,000円÷3=5,333,333円
(1円未満は切り捨て) 補助申請金額

なお、補助対象工事の補助申請金額は設置機器の補助申請金額を超えない範囲でご記入ください。

補助金交付申請書 兼実績報告書 兼取得財産等明細表 (同意事項)

必ず署名日をご記入ください。

下記の＜同意事項＞の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認したうえで署名、捺印します。

平成 24年 6月 30日

対象機器使用者 署名	(会社名) (代表者氏名) 法人 太郎	対象機器所有者 署名	(会社名) (代表者氏名) 共同 太郎
---------------	------------------------	---------------	------------------------

対象機器使用者が必ず直筆で署名してください。また、捺印は朱印でください。

＜同意事項＞※必ずお読みください。

- 1. 申請書について**
補助金の申請者が、一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」といふ。))に、ご提出いただいた申請書には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。申請内容に偽りがあることが補助事業完了後に判明した場合、民事及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実且つ正確な申込みをしてください。
- 2. 共同申請について**
補助対象となる蓄電池システムを稼働する法人格を有する事業者「リース事業者等」(以下「対象機器所有者」といふ。))が申請する場合は、対象機器使用者と共同申請を行う必要があります。対象機器所有者が主となり、対象機器使用者と共に共同申請をしてください。
補助金は対象機器所有者に交付されますが、リース料から補助金相当分が返戻されていることを証明できる書類(補助金無しの場合と補助金額を引いた金額、基本料金、資金コスト(購置金利、手数料、保険料、税金等を明示))を提示してください。
- 3. 交付決定の取り消し、補助金の返還、罰則等について**
同意事項、またはその他の規約において認められていない行為を行う、または行おうとした場合、SIIは直ちに申請の取り消しを行い、以降の申請を受理しない場合があります。
- 4. 取得財産の管理について**
申請者は、法定耐用年数の期間内に取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ「補助事業財産処分承認申請書」をSIIに提出し、その承認を受けるものとします。
申請者が取得財産等を処分することにより、収入がある、又は収入があると認められるときは、その収入の全部又は一部をSIIに納付するものとします。
- 5. 個人情報の管理**
SIIは、申請者から提出された個人情報について、個人データへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等防止に関する適切な措置を行い、また、その取扱いを厳格して図ることにより、個人情報の保護に努めるものとします。
また、ご記入いただいた個人情報は、申請に係る審査業務に利用する他、SIIが開催するセミナー、シンポジウム、本事業の効果検証のための調査・分析、SIIが作成するレポート・事例集、国が行うその効果調査業務等に利用することを目的に、国が指定する外部機関に提供を行う場合があります。また、同一の設備等に対し、国からの補助金を受けられないかを調査するために利用することがあります。
- 6. 交付の決定について**
交付決定の結果については、交付規程に従って申請者に通知します。なお、申請案件について他の国庫補助事業等に重複して申請している場合、それらを取り下げたことを条件に交付決定します。
- 7. 補助対象の調査等**
本事業の適正な実施を図るため、SIIが特別に認める場合を除き、調査への協力が得られない場合、補助金の返還を求めることがあります。また、申請者に対して、必要に応じ電話による問合せや追加書類の提出、補助対象機器設置場所への立ち入りを含めた現地調査に協力をお願いする場合があります。
- 8. 専属的合意管轄裁判**
本同意事項に基づく申請者とSIIとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。
- 9. 事業の内容変更・終了**
SIIは、本事業の終了またはその内容の変更を行うことができるものとします。この場合、SIIは、本事業の終了、停止、規約の変更等によって申請者に何らかの損害、不利益が生じた場合であってもSIIの故意または重大過失による債務不履行または不法行為に起因するものでない限り、一切責任を負わないものとします。申請者は、本規約の変更については、SIIが自らのホームページ等で変更内容を公表した後は、変更の事実およびその内容を承認したものとみなします。
- 10. 免責**
本事業により設置された機器の不具合や故障について、SIIはその責任の一切を負いません。
申請者が申請書等を発送する際、またはSIIから発送される通知物が申請者に発送される際等に生じる、あらゆる送付物の遅延・紛失・損害等の全ての事故についてSIIは一切の責任を負いません。
- 11. 注意事項**
●提出いただいた申請書、及び添付書類は返却しません。
●住所等の変更について、申請者がSIIに対し連絡を行わなかったために、SIIからの通知または送付書類が届かず、不着となった場合でも、当該通知または送付書類は、通常到着すべき時に申請者に到着したものとみなします。
●最新のSIIのホームページまたは印刷物等に記載された本規約の内容やSIIからの告知等の内容は、すべて過去の規約や告知等の内容に優先するものとします。最新の規約や告知等の内容と相違する従来の規約や告知等の内容は、最新のSIIのホームページまたは印刷物等に記載された告知等の内容に改定されたものとみなします。
●申請に關して不明な点は、申請の手引きをご参照ください。

※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

対象機器所有者が必ず直筆で署名してください。また、捺印は朱印でしてください。

補助金振込口座登録用紙 (様式3)

様式3

交付申請・法人申請者(共同申請)用

事務局
使用欄

管理番号

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 殿

定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

補助金振込口座登録用紙

記入日 平成 24 年 6 月 30 日

●対象機器使用者情報

フリガナ マルマルコウキョウカブシキガイシャ			
会社名	〇〇工業株式会社		
担当者連絡先	(03) 5065 - XXXX		

●対象機器所有者情報

フリガナ カブシキガイシャカンキョウキョウソウリース			
対象機器所有者 事業者名	株式会社環境共創リース		
フリガナ キョウドウ タロウ	担当者	担当者 連絡先	(03) 0123 - XXXX
	共同 太郎		

●振込先情報(対象機器所有者)

※「口座名義人」を記入する際には、必ず口座証明書等に記載されているカタカナ表記部分の口座名義人をそのままご記入ください。
なお、登録した振込口座の変更は原則として認められません。

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)	金融機関コード(数字4桁)	振込金融機関名
	0 0 0 3 蓄電銀行	
ゆうちょ銀行	支店コード(数字3桁)	支店名
	9 9 9 銀座支店	
預金種別		口座番号(右詰めでご記入ください)
1.普通 2.当座 3.その他()		9 8 7 6 5 4
口座名義人(カナ表記)		
カ) カンキョウキョウソウリース		
番号(所属がある場合は事業所ご記入ください)		番号(右詰めでご記入ください)
1 0 ※		1
口座名義人(カナ表記)		

●口座名義人(カナ表記)の記入上のご注意

※例) 口座名義人「株式会社環境共創リース」「カブシキガイシャカンキョウキョウソウリース」と記入する場合

- ①スペース(空白)・ハイフンを正しく記入してください。

カ フ シ キ カ イ シ ヤ カ ン キ ヨ ウ キ ヨ ウ ソ ウ リ ー ス

- ②濁音、半濁音は1文字として記入してください。

カ フ シ キ カ イ シ ヤ カ ン キ ヨ ウ キ ヨ ウ ソ ウ リ ー ス

- ③小文字は大文字で記入してください。

カ フ シ キ カ イ シ ヤ カ ン キ ヨ ウ キ ヨ ウ ソ ウ リ ー ス

- ④省略文字が使われている場合は、記載されている通りに記入してください

カ) カ ン キ ヨ ウ キ ヨ ウ ソ ウ リ ー ス

※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

予約申請時の【様式1】と同じ内容
をご記入ください。

必ず記入日をご記入ください。

予約申請時の【様式2】と同じ内容
をご記入ください。

対象機器所有者の通帳の情報をご
記入ください。「口座名義人」を記
入する際は、必ず通帳に記載されて
いるカタカナ表記部分の口座名義人
をそのままご記入下さい。

設置・施工完了証明書 (様式4)

※この書類は、設置・施工業者に記入いただいでください。使用者自身または販売店が設置する場合は、販売店に記入いただいでください。

設置・施工事業者情報をご記入ください。蓄電システムの設置を使用者自身または販売店が行った場合、販売店の情報をご記入ください。

「着工日」とは、蓄電システム設置に係る工事を着手した日とし、「完了日」とは蓄電システム設置に係る工事を完了した日とします。

設置工事なしで設置した場合は、「着工日」、「完了日」を同日の日付でご記入ください。

様式4

交付申請・法人申請者(共同申請)用		管理番号
事務局 使用欄		

定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

設置・施工完了証明書

下記の通り、定置用リチウムイオン蓄電システムの導入工事が完了したことを証明致します。

記入日 平成 24 年 6 月 30 日

●設置・施工事業者	株式会社環境共創リース			<div style="border: 1px dashed red; padding: 2px;"> リ チ ウ ム イ オ ン 蓄 電 機 器 共 創 有 限 公 司 </div>
●設置・施工事業者所在地	東京都中央区銀座12-11-10 銀座ビル5階			
●設置・施工責任者	共同 太郎	●連絡先電話番号	(03) 0123 - XXXX	

4 / 12

●対象機器使用者情報				
フリガナ	マル マル コウ キョウ カ ブ シ ャ			
会社名	〇〇工業株式会社			
担当者	フリガナ	ツウシンキキシキョウブ		
	部署名	通信機器事業部		
	フリガナ	ホウシン タロウ	担当者連絡先	(03) 0123 - XXXX
担当者氏名	法人 太郎	フリガナ	チュウオウク	ギンザ
蓄電システム設置場所住所	フリガナ	トウキョウト	〒	123 - 4567
	東京	都府県	中央	市 銀座9-1-2
	マンション・アパート名・部屋番号(部屋番号は必ずご記入ください)			
銀座ビル10階				

●設置機器情報				
蓄電システム設置・施工期間※	着工日	平成 24 年 6 月 1 日から		
	完了日	平成 24 年 6 月 30 日まで		

※設置・施工着工日と完了日が同日の場合、同じ日付をご記入ください。

※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

必ず記入日をご記入ください。

予約申請時の【様式1】と同じ内容をご記入ください。

※予約申請時から設置場所が変更になった場合は、事務局へ確認後、届出を行ってください。

設置・施工完了証明書(機器明細) (様式5)

予約申請時の【様式1】と同じ内容をご記入ください。

蓄電システム 保証書を参照の上、「蓄電システムメーカー名」、「蓄電システムパッケージ型番」、「設置台数」をご記入ください。複数の場合は、欠番のないよう連番を“1”から順にご記入ください。

様式5

交付申請・法人申請者(共同申請)

事務局 使用欄	管理番号
------------	------

定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

設置・施工完了証明書(機器明細)

※ 設置機器情報が1枚に収まらない場合は、当申請書をコピーして複数枚で申請してください。その際、用紙右にある用紙番号の枚数を、「1」から順にご記入ください。

●対象機器使用者情報 ※1

フリカア マルマルコウキョウカブシキカイシャ
会社名 〇〇工業株式会社
担当者連絡先 (03) 5065 - XXXX

※1 本証明書が複数枚の場合でも、全てにご記入ください。

●設置機器情報 ※2

連番	蓄電システム メーカー名	蓄電システム パッケージ型番	設置台数
1	株式会社〇〇電機	ABC-5678	2
2	株式会社〇〇電機	ABC-8765	1

※2 連番は「1」から順に、欠番の無いよう記入してください。複数枚の場合は、続きから連番をご記入ください。

※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

本申請書が複数枚になる場合は、続きから欠番のないよう連番“1”から順にご記入ください。

蓄電システム 保証書(コピー)貼り付け台紙(様式6)

交付申請 法人申請者(共同申請)用

様式6

蓄電システム 保証書(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

●蓄電システム 保証書(コピー)貼り付け欄

●購入時、または設置時に
受領した保証書の内容を
確認の上、コピーを
貼り付けてください。

●製品メーカー名、
蓄電システムパッケージ型番、
蓄電システム製造番号が
はっきりわかるように
コピーして、
貼り付けてください。

※設置個数分

※使用者控え(お客様控え等)のコピーであること

※保証書の記入欄はすべて記入されていること

蓄電システム保証書	
abc-123456	123456789
(お客様名)	

(販売店名)	_____
_____	(株)○○電機

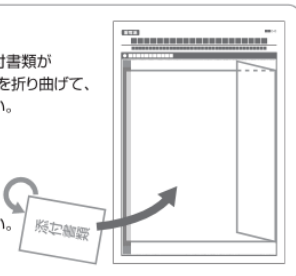
セロハンテープで貼り付けてください。

6/12

【貼り付け方法】

貼り付け欄より添付書類が
大きい場合は右端を折り曲げて、
貼り付けてください。

縦長の添付書類は
横向きにして
貼り付けてください。



※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

蓄電システム
保証書
(コピー)

※使用者控え(お客様控え等)のコピーであること
※保証書の記入欄の必要事項は全て記入されていること

以下の内容がはっきりとわかるもの

- 蓄電システムメーカー名
- 蓄電システムパッケージ型番
- 蓄電システム製造番号

蓄電システム リース契約証明書類(コピー)貼り付け台紙(様式7)

交付申請 法人申請者(共同申請)用

様式7

蓄電システム リース契約証明書類(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

●蓄電システム リース契約証明書類(コピー)貼り付け欄

セロハンテープで貼り付けてください。

- 宛先、リース事業者名、蓄電システムメーカー名、蓄電システムパッケージ型番、リース金額、リース契約日、リース開始日、リース終了日、リース期間がはっきりわかるようにコピーして、貼り付けてください。

※設置個数分

- リース料金の元金から補助金相当分が減額されていることを証明する書類を重ねて貼り付けてください。

※補助金無しの金額と補助金額を引いた金額、基本料金、資金コスト(調達金利根拠、手数料、保険料、税金等)を明示

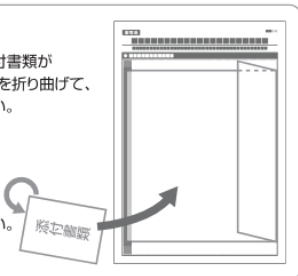


7/12

【貼り付け方法】

貼り付け欄より添付書類が大きい場合は右端を折り曲げて、貼り付けてください。

縦長の添付書類は横向きにして貼り付けてください。



※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

蓄電システム リース契約証明書類(コピー)

●以下の内容がはっきりとわかるもの

記載するもの			
1	宛先 ※対象機器使用者名であること	8	設置工事費(全体)
2	対象機器使用者の捺印	9	設置工事費(補助対象範囲のみ)
3	リース事業者名	10	リース金額
4	リース事業者の捺印	11	リース金額の元金 ※7.補助対象機器単体の金額と 9.設置工事費(補助対象範囲のみ)との合計
5	蓄電システムメーカー名	12	資金コスト ※調達金利根拠、手数料、保険料、税金等を明示
6	蓄電システムパッケージ型番 ※SIIホームページで本補助事業対象機器であるか必ず確認をしてください	13	リース開始予定日
		14	リース終了予定日
7	補助対象機器単体の金額 ※複数台申請の場合、1台当たりの機器単体の金額と設置台数、蓄電システムのみ合計金額がわかるもの	15	リース期間

※工事費が補助対象とならない場合は、「8.設置工事費(全体)」、「9.設置工事費(補助対象範囲のみ)」は記載不要です。

<リース契約証明書類の留意事項>

リース金額の元金は、補助金相当分が減額されていること

蓄電システム 設置工事費証明書類・指定工事費内訳書(コピー)台紙(様式8)

交付申請 法人申請者(共同申請)用

様式8

蓄電システム 設置工事費証明書類・指定工事費内訳書(コピー)台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

●蓄電システム 設置工事費証明書類・指定工事費内訳書(コピー)

※書類の貼り付けが困難な場合は、本台紙を頭紙として必要書類を添付してください。

●工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は、本書類は添付不要です。

●設置工事費証明書と別紙の指定工事費内訳書、明細書を重ねて添付してください。

●設置工事費証明書は、宛先、設置・施工者名、設置工事費金額がはっきりわかるようにコピーして添付してください。

●指定工事費内訳書(別紙1)は、設置工事費証明書の内、補助対象項目・金額を記載してください。

※S11ホームページよりダウンロード

●設置工事費証明書から補助対象項目の明細を抜き出し、指定工事費内訳明細書(別紙2)を作成してください。

※S11ホームページよりダウンロード



8/12

※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

- ①蓄電システム 設置工事費証明書類(コピー)
- ②蓄電システム 指定工事費内訳書(別紙1)
- ③蓄電システム 指定工事費内訳明細書(別紙2)
- ④その他資料(工数が確認できる工程表等)

※工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は不要
※金額は、全て消費税抜きで記述すること

□ 工事費証明書類(請求明細書、実施見積書等)

※補助対象外の工事も含めたもの

- 発行者名(設置・施工事業者等)
- 発行者名(設置・施工事業者等)の捺印
- 宛先 ※申請者名であること
- 設置工事費

□ 工数の内訳が確認できる工程表、工事記録等の資料

□ 蓄電システム 指定工事内訳書(別紙1)、蓄電システム 指定工事費内訳明細書(別紙2)

上記、設置工事費証明書類の内、補助申請金額を抜き出した『蓄電システム 指定工事費内訳書(別紙1)』、『蓄電システム 指定工事費内訳明細書(別紙2)』(S11ホームページよりダウンロード)を作成すること

蓄電システム 配置図面・配線系統図面(コピー)台紙(様式9)

交付申請 法人申請者(共同申請)用

様式9

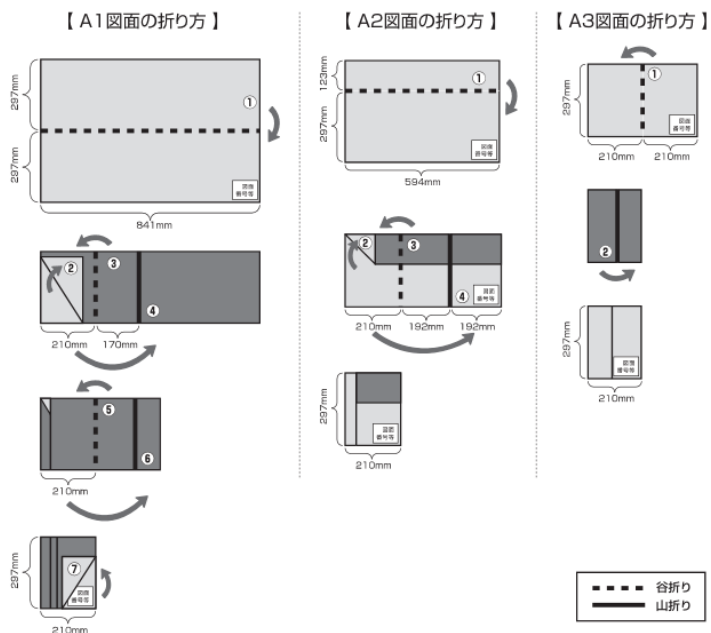
蓄電システム 配置図面・配線系統図面(コピー)台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

●蓄電システム 配置図面・配線系統図面(コピー)

- ※書類の貼り付けが困難な場合は、本台紙を頭紙として必要書類を添付してください。
- ※添付書類はA4タテに統一してください。大判書類は、A4タテに折り込んでください。

- 工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は、本書類は添付不要です。
- 設置する蓄電システムの配置図面と配線系統図を重ねて添付してください。
※配線系統図は、補助対象工事の範囲がわかるよう図示してください。
- 図面は以下の折り方を参照して、A4サイズに折り込んでください。



※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

9/12

蓄電システム
配置図面・配線系統図面
(コピー)

- ※工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は不要
- ※補助対象範囲を朱記すること

以下の蓄電システム設置工事竣工図

□蓄電システム 配置図面

- 発行者名(設置・施工事業者等)がわかるもの
- 工事範囲・補助対象範囲を明確にすること
※補助対象範囲(機器、付帯設備、ケーブル等)のみを朱記すること
- 蓄電システム、および周辺の接続機器の設置場所、配線経路、搬入経路がわかるもの
- 縮尺を明記すること

□蓄電システム 配線系統図

- 発行者名(設置・施工事業者等)がわかるもの
- 工事範囲・補助対象範囲を明確にすること
※補助対象範囲(機器、付帯設備、ケーブル等)のみを朱記すること
- 配線の長さ・種類、接続先を明記すること

蓄電システム 設置写真 貼り付け台紙(様式10)

交付申請 法人申請者(共同申請)用

様式10

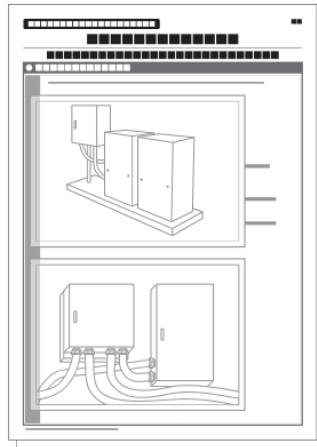
蓄電システム 設置写真貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

● 蓄電システム 設置写真貼り付け欄

※書類の貼り付けが困難な場合は、本台紙を頭紙として必要書類を添付してください。

- 補助対象機器全てを撮影し、写真を添付してください。
- 工事費、付帯設備費が補助対象となる場合は、補助対象工事項目ごと（基礎、電気配線、キュービクル等）を撮影し、写真を添付してください。
- 添付する写真について、以下の点に留意してください。
 - ※写真は、現像またはプリントアウトし、はがれないように貼り付けてください。
 - ※カラー印刷または、カラープリント写真。
 - ※写真の大きさは、サービス判(Lサイズ127×89mm)以上。
 - ※1枚に収まらない場合は本台紙を複写して、全ての写真を添付してください。



セロハンテープで貼り付けてください。

10/12

※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

蓄電システム 設置写真

設置した蓄電システムの設置状況がわかるもの

※機器のみが写った写真だけではなく、設置されている場所がわかるように、設置場所周辺も含めること

- 写真のサイズは、サービス判（Lサイズ127×89mm）以上
- カラー印刷、もしくはカラープリント写真
- 補助対象機器全ての写真
- 工事費、付帯設備費が補助対象となる場合は、補助対象工事項目全ての写真
 - ※補助対象の工事記録写真（補助対象外の工事記録写真は不要）
 - ※キュービクル、計測・表示装置等の付帯設備が補助対象となる場合は、該当する付帯設備の写真
- 1枚に収まらない場合は【様式10】を複写可

蓄電システム 銘板写真 貼り付け台紙(様式11)

交付申請 法人申請者(共同申請)用

様式11

蓄電システム 銘板写真貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

●蓄電システム 銘板写真貼り付け欄

- 設置した蓄電システムの銘板を撮影し、写真を貼り付けてください。
 - ※写真は、現像またはプリントアウトし、はがれないように貼り付けてください。
 - ※カラー印刷または、カラープリント写真。
 - ※写真の大きさは、サービス判(Lサイズ127×89mm)以上。
 - ※蓄電システム/パッケージ型番等がはっきりと見える写真。

蓄電システムの
設置写真
※設置個数分

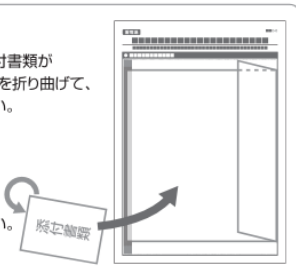


セロハンテープで貼り付けてください。

【貼り付け方法】

貼り付け欄より添付書類が大きい場合は右端を折り曲げて、貼り付けてください。

縦長の添付書類は横向きにして貼り付けてください。



11/12

※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

蓄電システム 銘板写真

設置した蓄電システム本体の銘板を撮影したもの

- 保証書と同一の型番、製造番号が記載された銘板であることが判明できる写真
- 写真のサイズは、サービス判（Lサイズ127×89mm）以上
- カラー印刷、もしくはカラープリント写真

対象機器所有者 通帳・口座証明書(コピー)貼り付け台紙(様式12)

交付申請 法人申請者(共同申請)用

様式12

対象機器所有者 通帳・口座証明書(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

● 対象機器所有者 通帳・口座証明書(コピー)貼り付け欄 振込口座情報の記載された通帳のコピー、もしくは金融機関発行の口座証明書のコピーを下記所定の位置に貼り付けてください。

※通帳の場合、表紙と表紙裏ページ(支店名等が記載されているページ)のコピーが必要となります。

【補助金振込み口座通帳コピー】

右記の補助金振込み口座情報の記載がはっきりわかる通帳のコピーを貼り付けてください。

金融機関(ゆうちょ銀行以外)の場合

①金融機関名
②支店名
③支店コード

ゆうちょ銀行の場合

①記号
②番号
③口座名義人(カナ)

通帳の表紙のコピー



セロハンテープで貼り付けてください。

通帳表紙裏ページ(支店名等が記載されているページ)のコピー

12頁

※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

対象機器所有者 通帳・口座証明書 (コピー)

下記の振込口座情報の記載された預金通帳、貯金通帳、
または金融機関発行の口座証明書等

※所有者名義の振込口座であること

■金融機関

(ゆうちょ銀行以外の場合)

- ①金融機関名
- ②支店名
- ③支店コード
- ④口座番号
- ⑤口座名義人(カナ)

■ゆうちょ銀行の場合

- ①記号
- ②番号
- ③口座名義人(カナ)

提出・発送について

1. ご自身で記入していただく書類

様式	申請書類	チェックボックス
1	補助金交付申請書 兼実績報告書 兼取得財産等明細表 ・同意事項に署名、捺印がされていること	<input type="checkbox"/>
2	補助対象機器内訳書	<input type="checkbox"/>
3	補助金振込口座登録用紙 ・口座情報は、「通帳・口座証明書(コピー)」に記載されている内容と同一であること	<input type="checkbox"/>

2. 設置・施工事業者で記入していただく書類

様式	申請書類	チェックボックス
4	設置・施工完了証明書 ・設置・施工事業者から発行された書類であること	<input type="checkbox"/>
5	設置・施工完了証明書(機器明細) ・設置・施工事業者から発行された書類であること	<input type="checkbox"/>

3. ご自身で用意していただく書類

様式	申請書類	チェックボックス
6	蓄電システム 保証書(コピー) ※設置個数分 ・「蓄電システムメーカー名」「蓄電システムパッケージ型番」「蓄電システム製造番号」がはっきりとわかるもの	<input type="checkbox"/>
7	蓄電システム リース契約証明書類(コピー) ・「対象機器使用者名」「対象機器所有者名」「蓄電システムメーカー名」「蓄電システムパッケージ型番」「リース金額」「リース契約日」「リース開始日」「リース終了日」「リース期間」がはっきりとわかるもの	<input type="checkbox"/>
8	蓄電システム 設置工事費証明書類(コピー)・指定工事費内訳書・内訳明細書 ※工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は、本書類は添付不要	<input type="checkbox"/>
	◆蓄電システム 設置工事費証明書類 ・「宛先」「発行者」「設置工事費金額」がはっきりとわかるもの	<input type="checkbox"/>
	◆別紙1 蓄電システム 指定工事費内訳書 ・蓄電システム 設置工事費証明書の内、補助申請金額を抜き出し、指定する工事費内訳書に記載したもの	<input type="checkbox"/>
	◆別紙2 蓄電システム指定工事費内訳明細書 ・蓄電システム指定工事費内訳書の内、工事費項目の明細を記載したもの	<input type="checkbox"/>
9	蓄電システム 配置図面・配線系統図面(コピー) ※工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は、本書類は添付不要	<input type="checkbox"/>
10	蓄電システム 設置写真 ※設置個数分 ・設置後、蓄電システム設置状況の外観を撮影したもの	<input type="checkbox"/>
11	蓄電システム 銘板写真 ※設置個数分 ・設置後、保証書と同一の型番、製造番号が記載されている銘板を撮影したもの	<input type="checkbox"/>
12	対象機器所有者 通帳・口座証明書(コピー) ※申請者名義の振込口座であること ・下記の補助金振込み口座情報の記載がはっきりわかるもの ◆金融機関(ゆうちょ銀行以外)の場合 ①金融機関名 ②支店名 ③支店コード ④口座番号 ⑤口座名義人(カナ) ◆ゆうちょ銀行の場合 ①記号 ②番号 ③口座名義人(カナ)	<input type="checkbox"/>

申請書類が出来上がりましたら、左記の各チェック項目をご確認の後、必ずコピーを取り原本を下記宛先までお送りください。コピーは、お手元に大切に保管してください。申請書の送付先は私書箱のため宅配便等では受け取れません。郵送をお願いします。

なお、申請書の到着確認の問い合わせについてはS I Iでは応じていません。到着確認が必要な場合は、書留または簡易書留にて送付してください。

申請書の記入漏れ、記入間違い、添付書類の不足等があった場合、事務局より申請者に返送をさせていただく場合がございます。その際は、再度、申請書類をご確認の上、ご提出ください。

1. 申請書送付先

郵便番号 100-8691
 銀座郵便局私書箱96号
 一般社団法人 環境共創イニシアチブ(S I I)
 リチウムイオン蓄電池補助金事務局 担当宛

※ 封筒に赤字で「補助金交付申請書在中」とご記入ください。

2. 問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ(S I I)
 リチウムイオン蓄電池補助金事務局
 TEL: 0570-200-017
 ※PHS、IP電話からのご連絡先 TEL: 03-5859-0209
 (平日 9:00~17:00)